



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 ミヨシ油脂株式会社 上場取引所 東
コード番号 4404 URL <http://www.miyoshi-yushi.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長兼CEO（氏名） 三木 逸郎
問合せ先責任者（役職名） 経理財務部長（氏名） 妹尾 泰三（TEL）03-3603-1149
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	31,406	6.3	1,269	129.5	1,268	136.5	838	△90.4
2025年12月期中間期	29,542	3.5	553	△77.1	536	△78.6	8,740	263.8

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,873百万円（△79.1％） 2025年12月期中間期 8,961百万円（211.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	82.20	—
2025年12月期中間期	857.65	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	86,410	43,515	50.3
2025年12月期	84,160	42,672	50.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 43,466百万円 2025年12月期 42,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	100.00	100.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2025年12月期年間配当金の内訳 普通配当 70円00銭 特別配当 30円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	62,200	4.6	2,540	29.6	2,300	20.2	1,490	△84.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	10,306,895株	2025年12月期	10,306,895株
2026年12月期中間期	105,944株	2025年12月期	105,685株
2026年12月期中間期	10,200,997株	2025年12月期中間期	10,191,759株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)における我が国経済は、継続的な物価上昇の影響や中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当油脂加工業界におきましても、各国のバイオ燃料政策に伴う需要拡大等を背景として油脂原料相場が高値圏で推移したほか、円安の進行や中東情勢の影響による調達コストの上昇も重なり、厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなかで当社グループは、当連結会計年度が2年目となる「第二次中期経営計画(2025～2027年度)」に基づき、食品事業の「進化」と油化事業の「深化」による継続した成長を目指し、販売面では、主力製品を中心とした拡販に注力するとともに、市場ニーズを捉えた高付加価値製品の開発・販売および積極的なマーケティング活動を通じた新規市場・新規顧客の開拓を推進しました。利益面では、人件費・物流費をはじめ原材料費および包装資材費等の各種コスト増加に対応するため、販売価格の適正化に取り組むとともに、調達の見直しや生産効率の改善等を着実に実施し、収益の確保に努めました。加えて、前中間連結会計期間に発生した本社移転に伴う一時費用の減少も利益面に寄与しました。

この結果、売上高は31,406百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は1,269百万円(前年同期比129.5%増)、経常利益は1,268百万円(前年同期比136.5%増)となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間において固定資産売却益を特別利益として計上していた反動により、838百万円(前年同期比90.4%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

① 食品事業

食品事業につきましては、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要等を背景とした消費に支えられ、業界需要は堅調に推移しました。

このような状況のなか、マーガリン、ショートニング、粉末油脂等の主力製品の拡販を進めるとともに、既存製品の統廃合を含む製品ポートフォリオの見直しに取り組むなど、収益性を重視した販売活動を推進しました。また、新しい味の創出と拡充に向けた事業の「進化」を具現化するため、当社独自の香味技術を応用した製品や、カカオ不足等の代替需要に対応した製品の拡販に努めるとともに、食感の差別化に着目した新製品を発売するなど、多様化する市場ニーズへの対応にも注力しました。これらとあわせて、販売価格の適正化を推進し、収益性の強化にも取り組みました。

この結果、売上高は21,791百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は1,064百万円(前年同期比410.4%増)となりました。

② 油化事業

油化事業につきましては、国内製造業向け需要の低迷や中東情勢の影響により原材料価格が期初の想定を大幅に上回る水準まで上昇したこともあり厳しい外部環境が続くなか、原材料価格の変動に対応した適正価格での販売を通じて収益の確保に努めるとともに、当社独自の環境視点に基づく国内外の生産体制の拡張、主力製品の拡販、研究開発分野の拡大といった事業の「深化」を具現化するための取り組みにも注力しました。

一方、主力の紙・パルプ、トイレタリー、環境関連等の各分野においては、海外廉価品の台頭や国内需要の低迷など複数の外部要因が重なり、販売価格の適正化やコスト削減に努めたものの、主要原材料価格の想定を超える上昇の影響が大きく利益面では苦戦を強いられました。

この結果、売上高は9,369百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は160百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,249百万円増の86,410百万円となりました。主な増加は建設仮勘定2,466百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,406百万円増の42,894百万円となりました。主な増加は借入金2,840百万円であり、主な減少は未払法人税等1,779百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ842百万円増の43,515百万円となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金1,023百万円です。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の50.6%から50.3%に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,673	8,501
受取手形及び売掛金	15,311	14,561
電子記録債権	3,337	3,510
商品及び製品	3,340	3,659
仕掛品	909	1,324
原材料及び貯蔵品	4,643	4,183
その他	633	697
貸倒引当金	△171	△168
流動資産合計	37,678	36,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,881	3,909
機械装置及び運搬具(純額)	3,662	3,523
土地	6,716	6,716
リース資産(純額)	6,668	6,488
建設仮勘定	3,715	6,181
その他(純額)	822	870
有形固定資産合計	25,466	27,690
無形固定資産		
その他	1,783	1,685
無形固定資産合計	1,783	1,685
投資その他の資産		
投資有価証券	11,131	12,614
退職給付に係る資産	5,489	5,541
差入保証金	2,124	2,126
その他	508	504
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	19,232	20,765
固定資産合計	46,482	50,141
資産合計	84,160	86,410

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,076	13,477
電子記録債務	515	224
短期借入金	4,835	5,895
1年内返済予定の長期借入金	300	300
未払法人税等	2,038	259
設備関係電子記録債務	571	483
その他の引当金	3	1
その他	2,595	2,706
流動負債合計	23,936	23,346
固定負債		
長期借入金	3,235	5,015
繰延税金負債	5,021	5,639
役員株式給付引当金	64	70
退職給付に係る負債	2,198	2,048
リース債務	6,716	6,516
その他	316	257
固定負債合計	17,551	19,547
負債合計	41,487	42,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	20,183	19,992
自己株式	△152	△152
株主資本合計	34,538	34,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,652	6,675
為替換算調整勘定	474	610
退職給付に係る調整累計額	1,960	1,834
その他の包括利益累計額合計	8,087	9,120
非支配株主持分	47	49
純資産合計	42,672	43,515
負債純資産合計	84,160	86,410

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	29,542	31,406
売上原価	24,116	25,618
売上総利益	5,425	5,788
販売費及び一般管理費	4,872	4,518
営業利益	553	1,269
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	150	189
受取精算金	73	—
その他	59	99
営業外収益合計	298	297
営業外費用		
支払利息	264	245
持分法による投資損失	9	8
その他	41	44
営業外費用合計	315	299
経常利益	536	1,268
特別利益		
固定資産売却益	12,365	—
特別利益合計	12,365	—
特別損失		
有形固定資産除却損	264	56
特別損失合計	264	56
税金等調整前中間純利益	12,638	1,212
法人税、住民税及び事業税	2,508	200
法人税等調整額	1,386	170
法人税等合計	3,895	371
中間純利益	8,743	840
非支配株主に帰属する中間純利益	2	1
親会社株主に帰属する中間純利益	8,740	838

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	8,743	840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419	1,023
為替換算調整勘定	△137	136
退職給付に係る調整額	△63	△126
その他の包括利益合計	218	1,032
中間包括利益	8,961	1,873
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,959	1,871
非支配株主に係る中間包括利益	2	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,638	1,212
減価償却費	862	949
有形固定資産売却損益(△は益)	△12,365	—
有形固定資産除却損	264	56
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△96	△149
受取利息及び受取配当金	△166	△197
支払利息	264	245
持分法による投資損益(△は益)	9	8
売上債権の増減額(△は増加)	1,377	578
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,352	△273
仕入債務の増減額(△は減少)	1,238	108
その他	486	△237
小計	3,159	2,301
利息及び配当金の受取額	188	209
利息の支払額	△269	△238
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△669	△1,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,408	359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,693	—
投資有価証券の取得による支出	△5	△1
固定資産の売却による収入	12,877	—
有形固定資産の取得による支出	△1,814	△3,025
有形固定資産の除却による支出	△244	△36
無形固定資産の取得による支出	△178	△65
差入保証金の差入による支出	△2,003	△1
その他	△2	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,935	△3,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800	1,060
長期借入れによる収入	—	1,940
長期借入金の返済による支出	△160	△160
リース債務の返済による支出	△195	△195
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	36	—
配当金の支払額	△618	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	863	1,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,187	△1,171
現金及び現金同等物の期首残高	7,071	9,673
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	332	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,591	8,501

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社の原材料の評価方法は、従来、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用していましたが、当中間連結会計期間の期首より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、新基幹システムの導入を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、過去の連結会計年度について、移動平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の原材料の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として計算しております。

また、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,940	8,464	29,404	137	29,542	—	29,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	71	134	290	424	△424	—
計	21,002	8,536	29,538	428	29,966	△424	29,542
セグメント利益	208	194	403	150	553	—	553

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,791	9,369	31,161	245	31,406	—	31,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	95	226	25	251	△251	—
計	21,922	9,465	31,387	270	31,657	△251	31,406
セグメント利益	1,064	160	1,224	45	1,269	—	1,269

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2026年7月21日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、これに伴い、特別利益(投資有価証券売却益)を計上する見込みとなりました。

1. 投資有価証券売却の理由

政策保有株式の見直しによる資本効率向上および企業価値向上のため

2. 投資有価証券の売却時期

2026年7月～2026年8月

3. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却資産の種類 : 当社保有の上場有価証券3銘柄

(2) 投資有価証券売却益 : 541百万円(見込み)

4. 今後の見通し

上記の投資有価証券売却益は、特別利益として2026年12月期第3四半期連結会計期間において、541百万円(見込み)計上する予定です。

なお、投資有価証券売却益は、決議日当日の当該有価証券の終値から算出した見込み額であり、株価推移等により変動します。

(自己株式の取得)

当社は、2026年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

今後の成長投資計画、手元資金、株価を含む市場環境等を総合的に勘案し、資本政策の一環として、自己株式の取得を実施することといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 : 260,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.5%)

(3) 株式の取得価額の総額 : 500,000,000円(上限)

(4) 取得期間 : 2026年8月7日より2026年11月30日まで

(5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け

3. その他

今回取得する自己株式はすべて消却する予定です。